

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2021年1月14日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）
【会社名】	日創プロニティ株式会社
【英訳名】	NISSO PRONITY Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 徹
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区向野二丁目10番25号
【電話番号】	(092)555-2825(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 諸岡 安名
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市南区向野二丁目10番25号
【電話番号】	(092)555-2825(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 諸岡 安名
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自2019年9月1日 至2019年11月30日	自2020年9月1日 至2020年11月30日	自2019年9月1日 至2020年8月31日
売上高 (千円)	2,523,878	2,214,670	8,389,713
経常利益 (千円)	270,879	186,674	758,263
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	171,928	121,818	533,324
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	171,513	129,156	528,150
純資産額 (千円)	9,071,293	9,428,904	9,449,489
総資産額 (千円)	12,815,251	12,244,462	12,287,351
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.76	18.96	83.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	26.47	18.62	81.70
自己資本比率 (%)	70.5	76.3	76.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による影響が続く中、各種経済政策の効果や海外経済の改善により、持ち直しの動きがみられましたが、世界的な感染拡大や国内での感染再拡大など、不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に起因する直接的な影響は軽微でありましたが、国内外景気の先行きについては、当面、厳しい状況が続くと見込まれ、感染症が国内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があるなど、不透明な状況が続くものと見込んでおります。

このような状況の中、当社グループは、新規取引先の開拓、既存取引先のリピートに積極的に取り組みましたが、主に建設事業において、前年同四半期に計上した大型案件の反動減により、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,214百万円（前年同四半期比12.3%減）、営業利益は164百万円（同38.5%減）、経常利益は186百万円（同31.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は121百万円（同29.1%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (金属加工事業)

耐火パネル等の金属パネルの売上が伸長しましたが、太陽電池アレイ支持架台の一部の案件について販売価格を抑えたことにより、売上高は1,571百万円（前年同四半期比0.7%減）、セグメント利益は173百万円（同42.8%減）となりました。なお、受注高は750百万円（同57.7%減）、受注残高は1,691百万円（同37.6%減）となりました。

#### (ゴム加工事業)

既存取引先のリピートに積極的に取り組みましたが、一部に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が見受けられ、売上高は259百万円（前年同四半期比10.3%減）となったものの、一般管理費の削減に取り組み、セグメント利益は35百万円（同11.4%増）となりました。なお、受注高は267百万円（同11.2%減）、受注残高は86百万円（同8.7%減）となりました。

#### (建設事業)

グループ間の情報連携を図り、材工一括受注を掲げ営業活動に取り組みましたが、前年同四半期に計上した大型案件の反動減により、売上高は383百万円（前年同四半期比41.1%減）となったものの、売上原価は前年同四半期に比べて改善し、セグメント利益は37百万円（前年同四半期はセグメント損失9百万円）となりました。なお、受注高は692百万円（同349.8%増）、受注残高は746百万円（同145.1%増）となりました。

(注) セグメント利益の合計額と営業利益との差異 82百万円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

#### (2) 財政状態の状況

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は9,144百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が401百万円増加し、受取手形及び売掛金が240百万円、仕掛品が100百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は3,099百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が35百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は12,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少いたしました。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が50百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が51百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は9,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が38百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.3%（前連結会計年度末は76.3%）となりました。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は10百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
金属加工事業	1,195,164	96.6
ゴム加工事業	141,499	93.1
合計	1,336,663	96.2

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 建設事業については、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績を記載しておりません。

受注実績

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
金属加工事業	750,982	42.3	1,691,244	62.4
ゴム加工事業	267,325	88.8	86,659	91.3
建設事業	692,375	449.8	746,767	245.1
合計	1,710,684	76.7	2,524,671	81.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
金属加工事業	1,571,361	99.3
ゴム加工事業	259,332	89.7
建設事業	383,976	58.9
合計	2,214,670	87.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
青木あすなろ建設株式会社	-	-	376,873	17.0
戸田建設株式会社	-	-	264,253	11.9
株式会社熊谷組	550,461	21.8	-	-

前第1四半期連結累計期間の青木あすなろ建設株式会社及び戸田建設株式会社については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間の株式会社熊谷組については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,360,000	7,360,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	7,360,000	7,360,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年9月1日～ 2020年11月30日	-	7,360,000	-	1,176,968	-	1,096,968

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 935,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,423,400	64,234	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	7,360,000	-	-
総株主の議決権	-	64,234	-

（注）「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
日創プロニティ 株式会社	福岡県福岡市南区 向野二丁目10番25号	935,300	-	935,300	12.70
計	-	935,300	-	935,300	12.70

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,008,972	6,410,631
受取手形及び売掛金	1,500,047	1,259,731
電子記録債権	346,970	296,341
完成工事未収入金	121,153	177,432
商品及び製品	146,880	139,976
仕掛品	445,058	344,560
未成工事支出金	34,467	24,413
原材料及び貯蔵品	442,041	423,027
その他	104,565	75,149
貸倒引当金	7,433	6,323
<b>流動資産合計</b>	<b>9,142,724</b>	<b>9,144,941</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,152,499	1,138,372
機械装置及び運搬具(純額)	733,713	718,928
土地	954,142	954,142
リース資産(純額)	35,652	30,101
その他(純額)	49,811	48,405
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,925,819</b>	<b>2,889,949</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	45,496	36,465
その他	57,213	57,593
<b>無形固定資産合計</b>	<b>102,710</b>	<b>94,059</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	40,887	44,262
その他	95,572	85,093
貸倒引当金	20,362	13,844
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>116,097</b>	<b>115,511</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,144,626</b>	<b>3,099,520</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,287,351</b>	<b>12,244,462</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	197,584	223,235
工事未払金	61,274	97,685
短期借入金	620,000	610,000
1年内返済予定の長期借入金	205,620	205,620
未払法人税等	99,339	60,726
賞与引当金	15,967	66,759
その他	503,673	470,594
流動負債合計	1,703,459	1,734,622
<b>固定負債</b>		
長期借入金	531,165	479,760
退職給付に係る負債	92,735	93,882
資産除去債務	98,956	98,969
その他	411,545	408,324
固定負債合計	1,134,402	1,080,936
負債合計	2,837,862	2,815,558
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,176,968	1,176,968
資本剰余金	1,096,968	1,096,968
利益剰余金	7,855,630	7,816,832
自己株式	747,361	747,361
株主資本合計	9,382,204	9,343,407
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	7,028	309
その他の包括利益累計額合計	7,028	309
新株予約権	74,312	85,187
純資産合計	9,449,489	9,428,904
負債純資産合計	12,287,351	12,244,462

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
売上高	2,523,878	2,214,670
売上原価	1,944,197	1,727,646
売上総利益	579,680	487,024
販売費及び一般管理費	311,427	322,163
営業利益	268,253	164,860
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	1,652	1,519
補助金収入	626	17,014
その他	2,972	5,029
営業外収益合計	5,265	23,574
営業外費用		
支払利息	2,218	1,385
匿名組合投資損失	346	300
その他	74	74
営業外費用合計	2,640	1,760
経常利益	270,879	186,674
特別利益		
固定資産売却益	175	-
特別利益合計	175	-
特別損失		
固定資産除却損	922	369
投資有価証券評価損	-	4,298
特別損失合計	922	4,667
税金等調整前四半期純利益	270,131	182,007
法人税、住民税及び事業税	68,096	57,994
法人税等調整額	30,106	2,194
法人税等合計	98,203	60,188
四半期純利益	171,928	121,818
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,928	121,818

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	171,928	121,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	414	7,337
その他の包括利益合計	414	7,337
四半期包括利益	171,513	129,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,513	129,156
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した「新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り」中の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が長期化・深刻化し、当社グループの事業活動に支障が生じる場合、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	250,945千円	253,837千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
減価償却費	90,099千円	84,904千円
のれんの償却額	9,030	9,030

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月27日 定時株主総会	普通株式	192,739	30.00	2019年8月31日	2019年11月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月26日 定時株主総会	普通株式	160,616	25.00	2020年8月31日	2020年11月27日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属加工事業	ゴム加工事業	建設事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,582,337	289,258	652,282	2,523,878	-	2,523,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	244,164	517	-	244,681	244,681	-
計	1,826,501	289,775	652,282	2,768,559	244,681	2,523,878
セグメント利益又は損失( )	304,340	32,074	9,906	326,508	58,254	268,253

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 58,254千円は、セグメント間取引消去4,654千円、セグメント間未実現利益の実現18,849千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 81,758千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属加工事業	ゴム加工事業	建設事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,571,361	259,332	383,976	2,214,670	-	2,214,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,488	146	-	53,635	53,635	-
計	1,624,849	259,479	383,976	2,268,305	53,635	2,214,670
セグメント利益	173,968	35,743	37,846	247,558	82,697	164,860

(注)1. セグメント利益の調整額 82,697千円は、セグメント間取引消去5,191千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 87,889千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	26円76銭	18円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	171,928	121,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	171,928	121,818
普通株式の期中平均株式数(株)	6,424,650	6,424,650
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	26円47銭	18円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	69,587	117,475
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

**独立監査人の四半期レビュー報告書**

2021年1月14日

日創プロニティ株式会社

取締役会 御中

**如水監査法人**

福岡県福岡市

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 知子 印**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日創プロニティ株式会社の2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日創プロニティ株式会社及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。